

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2014/02/03

注目すべきは米国の景気動向

通貨ペア	基調		ページ数
<u>ユーロ/円</u>		5年ぶり高値から急反落 予想レンジ: 134.000~141.000円	2-3
<u>ユーロ/ドル</u>		方向感模索へ 予想レンジ: 1.33000~1.36500ドル	4-5
<u>ポンド/円</u>		株安と英金融政策で軟調な展開も 予想レンジ: 163.500 ~ 174.000 円	6-7
<u>ポンド/ドル</u>		「最も影響力のある材料」を見定める 予想レンジ: 1.60000 ~ 1.68000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



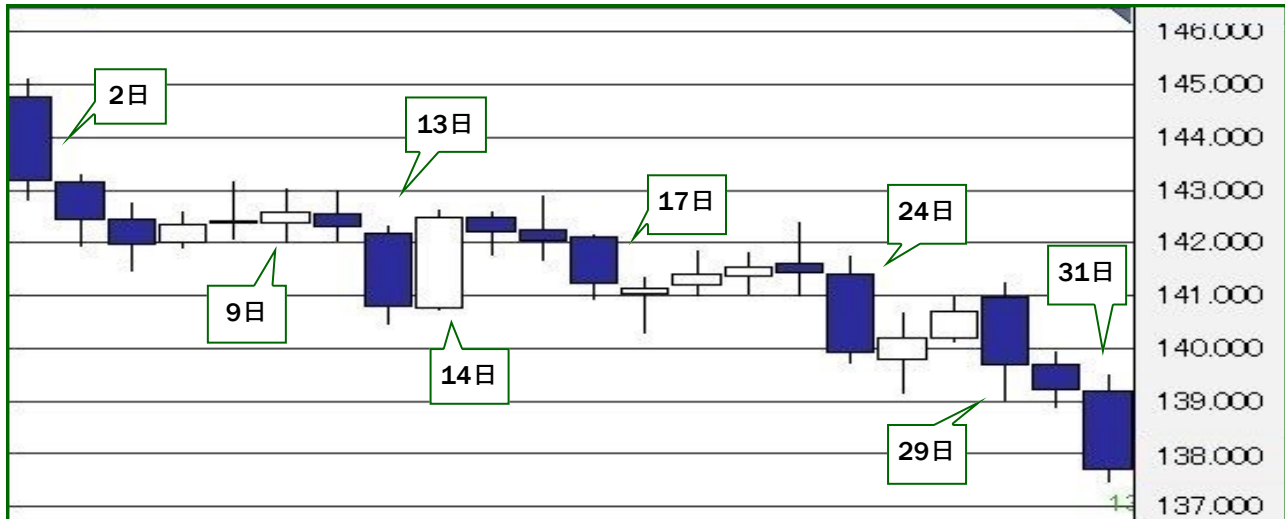
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2014 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	144.782円	145.111円	137.505円	137.737円



2日	昨年末に見られたリパトリ(資金回帰)の動きの反動からユーロ売りが先行。欧州株安をきっかけにユーロ売りが加速、さらにNYダウ平均も値を下げて始まると142円台へ下落した。
9日	欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が、金融政策発表後の定例会見で「必要な限り金融政策を緩和的なスタンスに維持する事を『強く強調する』」「ECBの政策金利が長期にわたり現状の水準またはそれ以下にとどまると予想されるというフォワードガイダンスを『強く繰り返す』」などと発言すると142.039円まで下落した。
13日	東京市場が休場で取引が薄い中、前週末の米12月雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが7.4万人にとどまった事が蒸し返されてドル/円に売りが流入するとユーロ/円も141円台前半まで連れ安した。その後、米企業決算への不安からNYダウ平均が下落すると140.490円まで一段と値を下げた。
14日	サントリー社による米ビーム社買収に絡むフローの思惑や本邦11月経常収支が-5928億円と予想(-3689億円)を上回る赤字幅となった事を受けて円売りが先行。その後、米12月小売売上高の好結果を受けてNYダウ平均が100ドル超上昇すると、142.622円まで上昇するなど、前日の大幅下落をそっくり埋める大幅な反発となった。
17日	ドイツ国債格下げの噂が市場で広がり、ユーロが軟調に推移。週末を前にユーロ買いポジションの一部を閉じる動きもあった模様で、一時141円を割り込んだ。
24日	くすぶり続けていた中国の理財商品(高利回り信託商品)の償還不能懸念や、アルゼンチンやトルコなど経常赤字の新興国経済への懸念が週末を前に噴出。これらの懸念が欧米株価を押し下げ中、ユーロ売り・円買いが活発化すると140円を割り込んで下落した。
29日	トルコ中銀が、通貨防衛策として大幅な利上げを発表すると、新興国通貨安に歯止めがかかるとの期待からリスク回避ムードが緩み、ユーロ高・円安に振れた。ところが、欧州市場に入ると一転してトルコリラ売りが再燃。南ア中銀も予想外の利上げを発表したが、南アランド安は止まらなかった。こうした中、欧米株価が軒並み下落すると139.00円台まで軟化した。
31日	ユーロ圏1月消費者物価指数・速報値が前年比+0.7%と予想(+0.9%)を下回ると低インフレ懸念からECの追加緩和観測が浮上。NYダウ平均の下落と相まって137.505円の安値まで下値を切り下げた。

EUR/JPY

今月のポイント

1月のユーロ/円相場は137.505円～145.111円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約4.9%の下落（ユーロ安・円高）となり、前月の上昇分以上を吐き出す大幅な下落となった。世界的企業の決算に冴えない結果が目立った事や、米国の量的緩和縮小とそれに伴う新興国の経済不安が高まった事などからリスク回避色の強い相場展開となる中、低インフレ懸念を背景に欧州中銀（ECB）による追加緩和の思惑が再浮上。結果的に、月足チャート上に5カ月ぶりの陰線を記録した。

こうした軟調推移が一過性の調整に過ぎないのか、あるいはユーロ高・円安トレンドの転換点なのかを見極める上で、2月の相場展開がカギを握る事になりそうだ。中でも、主要国の株価が上昇基調を取り戻せるかが大きな焦点となるが、多国籍企業の業績不透明感が重石となっているだけに、株高基調の急回復は難しいかもしれない。ユーロ/円は1月上旬の段階で約5年ぶりの高値圏にあったため、仮に株価の調整がもう一段進んだ場合は更なる下落余地があるものと考えられる。新興国問題などが深刻化してリスク回避ムードが一段と高まる地合いまでは想定しにくいだが、当面は下値不安を抱えながらの展開が見込まれる。ECB理事会（6日）が追加緩和に前向きな姿勢を示せば、ユーロ安圧力はさらに高まる事も考えられる。（神田）

（予想レンジ：134.000円～141.000円）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

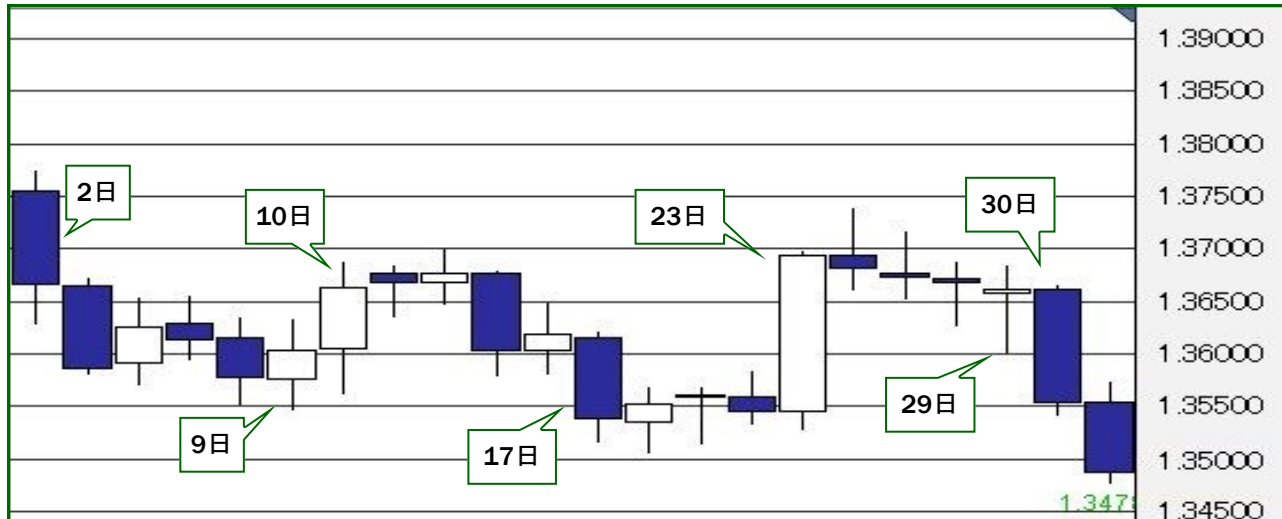
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/5(水)	12月ユーロ圏小売売上高	2/20(木)	1月日本通関ベース貿易収支
2/6(木)	欧州中銀金融政策発表		2月中国HSBCフラッシュ製造業
2/7(金)	1月米雇用統計		2月独PMI製造業/サービス業・速報
2/10(月)	12月日本経常収支/貿易収支		2月ユーロ圏PMI製造業/サービス業・速報
2/12(水)	1月中国貿易収支		2月ユーロ圏消費者信頼感・速報
	12月ユーロ圏鉱工業生産	2/21(金)	日銀金融政策決定会合議事要旨(1月21日・22日分)
2/13(木)	ECB月例報告	2/23(日)	G20財務相・中銀総裁会議(22日～)
2/14(金)	第4四半期独GDP・速報値	2/24(月)	2月独IFO景況指数
	12月ユーロ圏貿易収支		1月ユーロ圏消費者物価指数・速報
	第4四半期ユーロ圏GDP・速報値	2/27(木)	2月独雇用統計
2/17(月)	10-12月期日本GDP・一次速報	2/28(金)	1月日本失業率
2/18(火)	日銀金融政策決定会合(17日～発表)		1月日本消費者物価指数
	2月独ZEW景況感調査		1月ユーロ圏失業率

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.37560ドル	1.37750ドル	1.34788ドル	1.34888ドル



2日	昨年末に見られたリパトリ(資金回帰)の動きの反動からユーロ売りが先行。欧州株安もユーロ売りを誘い、1.37ドルを割り込んだ。さらに米12月ISM製造業景況指数が57.0と予想(56.8)を上回ると1.36293ドルまで下落した。
9日	欧州株の堅調推移に支えられて1.3630ドル台まで上昇したが、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が、金融政策発表後の定例会見で「必要な限り金融政策を緩和的なスタンスに維持する事を『強く強調する』」「ECBの政策金利が長期にわたり現状の水準またはそれ以下に留まると予想されるというフォワードガイダンスを『強く繰り返す』」などと発言すると1.3540ドル台へ急落した。しかし、売りに巡ってはNYダウ平均が引けにかけて下げ幅を縮めるのと歩調を合わせて1.3600ドル台を回復した。
10日	米12月雇用統計は、失業率こそ6.7%と予想(7.0%)より大幅に良好な結果となったが、非農業部門雇用者数は7.4万人増と予想(19.7万人増)を大幅に下回った。この発表を受けて瞬間的に1.36ドルを割り込んでドルが買われたものの、労働参加率の低下が失業率を低下させたに過ぎないとの見方から一転してドル売りが強まると1.3680ドル台まで上昇した。
17日	ドイツ国債価格下げの噂が市場で広がり、ユーロが軟調に推移。週末を前にユーロ買いポジションの一部を閉じる動きもあった模様で、一時1.3510ドル台へ軟化した。
23日	仏1月製造業PMI(48.8)、独1月製造業PMI(56.3)がいずれも予想(47.5、54.6)を上回るとユーロ買いが活発化。さらに、米新規失業保険申請件数(32.6万件、予想:33.0万件)と同時に発表された失業保険継続受給者数が305.6万人と予想(292.5万人)を上回った事が材料視されてドル売りが強まると、1.37ドル台目前まで上昇した。
29日	仏中銀のノワイエ総裁が「ユーロの上昇がネガティブな影響を与える事は明白」などと発言するとユーロ売りが活発化。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)が量的緩和(QE)の100億ドル減額を決定するとドル買いが強まり、1.3600ドル付近まで下落した。しかし、FOMCの決定にNYダウ平均が軟化し、米長期金利が低下すると一転して1.3670ドル台までユーロ高・ドル安に振れた。
30日	独1月消費者物価指数が前月比-0.6%と予想以上(-0.4%)の低下となった事を受けてユーロ安が進行。また、予想通りとは言え、米第4四半期国内総生産(GDP)速報値が前期比年率3.2%となった事(10月の政府機関閉鎖や12月の大雪などを乗り越えて2%前半の潜在成長率を上回る伸びとなった事)を好感してドル高に振れると1.3540ドル台へ下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

1月のユーロ/ドル相場は1.34788ドル～1.37750ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.9%の下落(ユーロ安・ドル高)となった。1月は、米連邦公開市場委員会(FOMC)が量的緩和の一段の縮小に踏み切る一方で、欧州中銀(ECB)の追加緩和観測が再燃するなど、ユーロ安・ドル高に振れやすい地合いにあった割にはユーロ/ドルの下落は小幅だったと言えるだろう。FOMCの量的緩和縮小が新興国経済を圧迫し、主要国の株価が軟調に推移する中で、米長期金利が低下(10年債利回りは年初の3.0%付近から2.6%台へ低下)した事がドルの重石となったようだ。また、新興国から流出した資金の一部が、ドルへの一極集中を避けるためにユーロへ流入したとも考えられる。かつてはリスク回避＝ユーロ安・ドル高の反応がスタンダードであったが、足元ではリスク回避＝米金利低下＝ユーロ高・ドル安という経緯をたどるのが主流となりつつあるのかもしれない。米国の金融政策が正常化に向けて動き出した事で、ユーロ/ドル相場の米長期金利に対する感応度が上がり始めていると言えるだろう。これは、米国景気への感応度と言い換える事が可能であり、米経済指標の結果がキープポイントになるという事でもある。ユーロ/ドル相場は、ここ数ヶ月間は明確な方向感が出ていないが、次の方向感を模索する上で、米1月雇用統計(7日)を始めとする米経済指標の結果が注目される。(神田)

(予想レンジ:1.33000ドル～1.36500ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

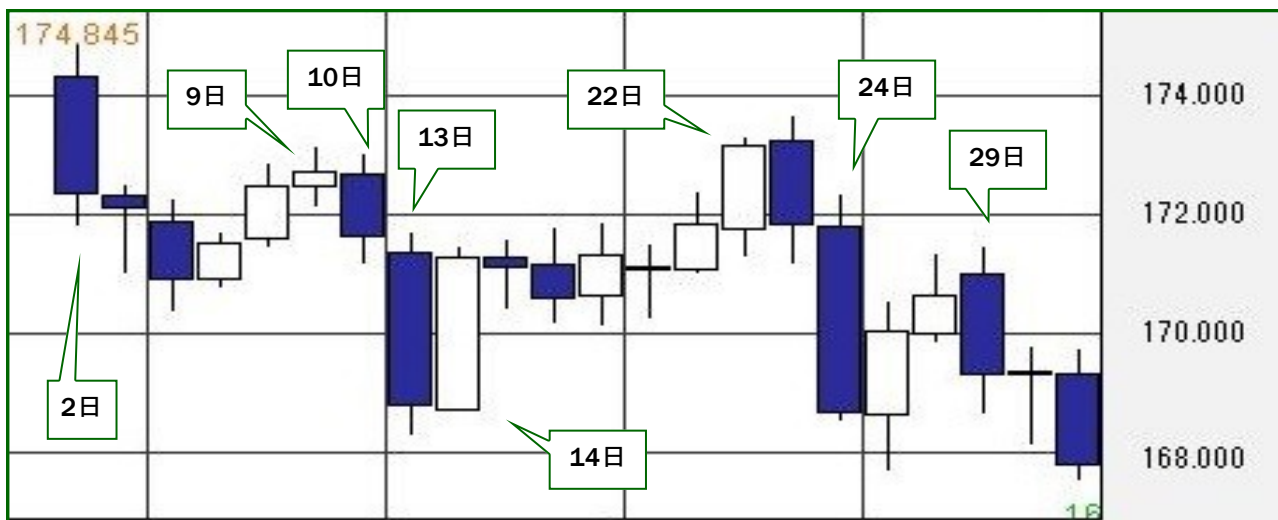
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/3(月)	1月米ISM製造業景況指数	2/19(水)	1月米住宅着工件数
2/5(水)	12月ユーロ圏小売売上高		FOMC議事録(1月28・29日)
	1月米ADP全国雇用者数	2/20(木)	2月独/ユーロ圏PMI製造業・速報
	1月米ISM非製造業景況指数		2月独/ユーロ圏PMIサービス業・速報
2/6(木)	欧州中銀金融政策発表		1月米消費者物価指数
2/7(金)	1月米雇用統計	2/23(日)	G20財務相・中銀総裁会議(22日～)
2/12(水)	12月ユーロ圏鉱工業生産	2/24(月)	2月独IFO景況指数
2/13(木)	ECB月例報告		1月ユーロ圏消費者物価指数・速報
	1月米小売売上高	2/25(火)	2月米消費者信頼感指数
2/14(金)	第4四半期独GDP・速報値	2/26(水)	1月米新築住宅販売件数
	12月ユーロ圏貿易収支	2/27(木)	2月独消費者物価指数・速報
	第4四半期ユーロ圏GDP・速報値		1月米耐久財受注
	1月米鉱工業生産	2/28(金)	1月ユーロ圏失業率
2/18(火)	2月独ZEW景況感調査		第4四半期米GDP・改定値

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

ポンド/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	174.313円	174.845円	167.578円	167.820円



2日	英12月PMI製造業が57.3と市場予想(58.4)を下回ったことを受けてポンド安が進行した。
9日	欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が会見で「必要な限り金融政策を緩和的なスタンスに維持する事を強く強調する」「ECBの主要政策金利が長期にわたり現状またはそれよりも低い水準に留まると予想されるといふフォワードガイダンスを強く繰り返す」などと発言すると対ユーロでのポンド高に連れて173.131円まで一時値を上げるも、ユーロ/円の下げが重石となった。なお、英中銀(BOE)は金融政策の据え置きを決定したが、特に材料視されなかった。
10日	米12月雇用統計が、失業率が6.7%と市場予想(7.0%)よりも大幅に改善した一方、非農業部門が市場予想(19.7万人増)を大幅に下回る7.4万人増と、悪天候だったことを背景に大幅に下回る結果となった。これを受けてドル/円が急落すると、ポンド/円も連れ安。ただ、ポンド/ドルは上昇したことから、下値は限られた。
13日	東京市場が祝日で相場が薄い中、先週末の米12月雇用統計の弱い結果を意識してドル/円にまとまった規模の売りが入ると、ポンド/円も連れ安。この流れはNY市場まで続き、168.346円まで値を下げた。
14日	本邦飲料大手サントリーが米ビームを買収することによる円売り・ドル買いの思惑からドル/円が上昇したことに加え、オーストリア中銀のノボトニー総裁が「ユーロ圏の今年の経済成長率は予想以上となる可能性がある」等と発言したことを受けてユーロ/円が上昇したこと、NYダウ平均の上昇などを追い風に171円台まで値を上げた。
22日	英12月雇用統計は失業率は3.7%(予想通り、前月3.8%)、失業保険申請件数推移は2.4万人減(予想:3.2万人減、前月:3.67万人減⇒3.43万人減)、9-11月ILO失業率7.1%(予想:7.3%、前月:7.4%)との結果となった。これを受けてポンドは急騰。翌23日朝には173.649円まで上昇した。
24日	欧州株が軟調に推移する中でポンドは下落。カーニーBOE総裁が「失業率は予想以上に早く基準値に達するだろう」「英インフレは抑制されており、直ちに利上げが必要との根拠にならない」「英金融政策委員会(MPC)は2月にガイダンスを強化する方法を概説する」などと述べると、早期利上げ観測が後退し、ポンドは一段と下げた。
29日	日本時間早朝にトルコ中銀が大幅利上げた際には上昇したトルコリラが欧州市場に入ると失速。これを受けてリスク回避ムードが強まり、欧州株が下落すると、ポンド/円も値を下げた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

1月のポンド/円相場は167.578円～174.845円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約3.8%もの大幅な下落(ポンド安・円高)となった。

この月のポンド/円は、主要国株価の下落や新興国不安を背景に下値を切り下げて行く展開。ただ、英国に早期利上げ観測があったことから、中旬までは他のクロス円に比べるとかなり底堅い様子も見られていた。もっとも、下旬に英中銀(BOE)のカーニー総裁がフォワードガイダンスの変更を強く示唆したことによって早期利上げ期待が後退すると、ポンドの重石となった。

2月についてはまず、新興国経済に対する不安が着地点を見つけられるかが焦点となる。この点について、主要国株価が一定程度の落ち着きを取り戻せば、1月の下げに対する戻りも期待出来よう。ただし、BOEの金融政策委員会(MPC)には注目したい。今回のMPCではフォワードガイダンスについて変更があると見られている。ある程度予想された事態ではあるが、これによって早期利上げ期待が後退すれば、ポンドには下押し要因になる。12日発表の四半期インフレ報告と併せて確認したい。(石川)

(予想レンジ: 163.500～174.000円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

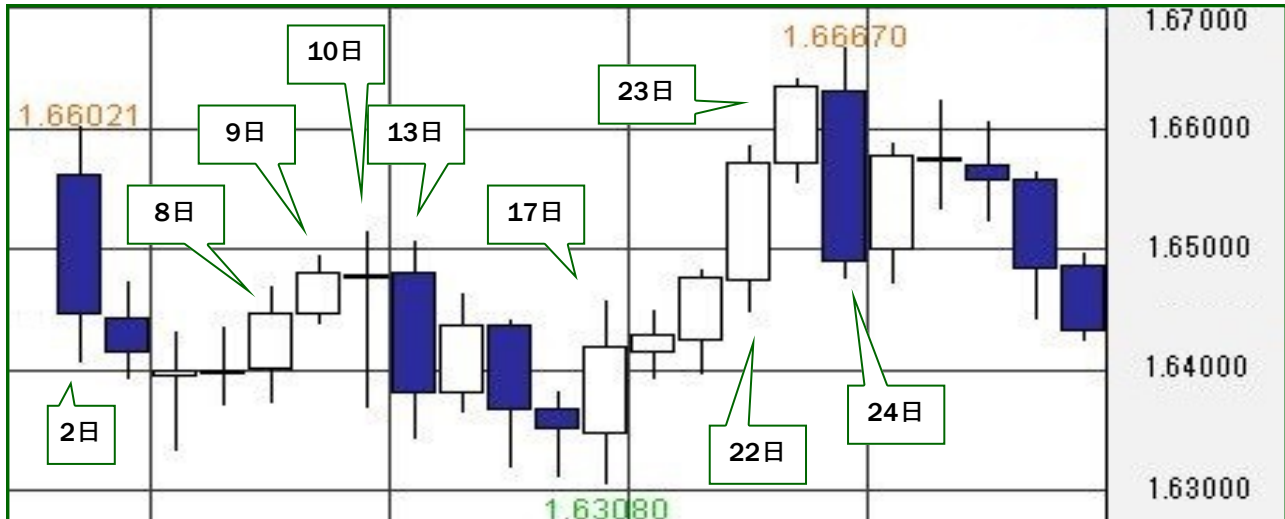
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/3(月)	1月英PMI製造業		BOE四半期インフレレポート
	1月米ISM製造業景況指数	2/18(火)	日銀金融政策決定会合(17日～発表)
2/4(火)	1月英PMI建設業		1月英消費者物価指数
2/5(水)	1月英PMIサービス業	2/19(水)	1月英雇用統計
	1月米ADP全国雇用者数		BOE議事録
	1月米ISM非製造業景況指数		米FOMC議事録(1月28・29日)
2/6(木)	BOE政策金利発表	2/20(木)	1月日本通関ベース貿易収支
	12月米貿易収支	2/21(金)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (1月21・22日分)
2/7(金)	12月英商品貿易収支		1月英小売売上高指数
	12月英鉱工業生産	2/26(水)	第4四半期英GDP・改定値
	1月米雇用統計	2/28(金)	1月日本消費者物価指数
2/10(月)	12月日本経常収支・貿易収支		
2/12(水)	12月日本機械受注		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.65621ドル	1.66670ドル	1.63080ドル	1.64346ドル



2日	英12月PMI製造業が57.3と市場予想(58.4)を下回ったことを受けてポンド安が進行した。
8日	米12月ADP全国雇用者数が23.8万人増と予想(20.0万人増)より強い結果だったことで一時ドル買いで反応するも、すぐに反発した。
9日	欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が会見で「必要な限り金融政策を緩和的なスタンスに維持する事を強く強調する」「ECBの主要政策金利が長期にわたり現状またはそれよりも低い水準に留まると予想されるというフォワードガイダンスを強く繰り返す」などと発言すると対ユーロでのポンド高に連れて1.64961ドルまで一時値を上げるも、ユーロ/ドルの下げが重石となった。
10日	米12月雇用統計発表前に思惑的なドル買いが入り、ポンド/ドルは下落。しかし、発表された米雇用統計は、失業率が6.7%と市場予想(7.0%)を大幅に下回った一方、非農業部門が市場予想(19.7万人増)を大幅に下回る7.4万人増と、悪天候だったことを背景に大幅に下回る結果となった。これを受けてドル売りが強まると、1.65157ドルまで一時値を伸ばした。
13日	東京市場が祝日で相場が薄い中、先週末の米12月雇用統計の弱い結果を意識しリスク回避ムードの強い中、ポンド/ドルは下落。NY市場序盤にかけて1.63456ドルまで値を下げた。
17日	英12月小売売上高前月比(含む自動車)が+2.6%と市場予想(+0.3%)を大幅に上回ったことを受けて、ポンド/ドルは1.64571ドルまで急騰した。
22日	英12月雇用統計は失業率3.7%(予想通り、前月3.8%)、失業保険申請件数推移2.4万人減(予想:3.2万人減、前月3.67万人減⇒3.43万人減)、9-11月ILO失業率7.1%(予想:7.3%、前月:7.4%)との結果となった。これを受けてポンドは急騰した。
23日	米新規失業保険申請件数は32.6万件(予想:33.0万件)であったが、失業保険継続受給者数は305.6万人と予想(292.5万件)より弱い結果となったことを受けてドル売りが強まった。
24日	一時1.66670ドルの高値を付けるも、カーニー-BOE総裁が「失業率は予想以上に早く基準値に達するだろう」「英インフレは抑制されており、直ちに利上げが必要との根拠にならない」「MPCは2月にガイダンスを強化する方法を概説する」などと述べると、早期利上げ観測が後退し、ポンドは急落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / USD

今月のポイント

1月のポンド/ドル相場は1.63080ドル～1.6670ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースではやや軟調(ポンド安・ドル高)だった。

1月のポンド/ドル相場は12月に引き続き、大きな方向感が出なかった。米国の量的緩和(QE)の縮小規模について大きな思惑も出ず、決定にもサプライズは無かったこと、また英国についても好調な経済指標が目立つ中で早期利上げ期待は残るものの、カーニーBOE総裁がフォワードガイダンスの修正を匂わしていたことで過度なポンド買いには至らず、レンジ内での安定的な値動きとなった。

ポンド/ドルは11月以降、主要国株高の流れに乗ってポンド高・ドル安が進行してきたが、2014年に入り、主要国株価の軟調さに加え、英国のフォワードガイダンス修正観測がポンドの圧迫要因となっている。他のストレートドルに比べれば依然として高い水準を保っていると言えるが、2月の金融政策委員会(MPC)で実際にフォワードガイダンスが修正されて早期利上げ観測が後退すれば、ポンド売りが強まる可能性があるため、今回のMPCの結果には要注意だ。ただ、もちろん新興国経済に対する不安が一服し、主要国株価が戻り歩調を辿れば、ポンド/ドルには下支え要因となる。複数の材料の強弱関係がポンド/ドルの趨勢に影響を与えるため、常に「どの要因の影響を最も強く受けているか」に気を付けながら取引する必要があると思う。(石川)

(予想レンジ:1.60000～1.68000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/3(月)	1月英PMI製造業	2/19(水)	1月英雇用統計
	1月米ISM製造業景況指数		BOE議事録
2/4(火)	1月英PMI建設業		1月米住宅着工件数
2/5(水)	1月英PMIサービス業		米FOMC議事録(1月28・29日)
	1月米ADP全国雇用者数	2/21(金)	1月英小売売上高指数
	1月米ISM非製造業景況指数	2/25(火)	2月米消費者信頼感指数
2/6(木)	BOE政策金利発表	2/26(水)	第4四半期英GDP・改定値
	12月米貿易収支		1月米新築住宅販売件数
2/7(金)	12月英商品貿易収支	2/27(木)	1月米耐久財受注
	12月英鉱工業生産	2/28(金)	第4四半期米GDP・改定値
	1月米雇用統計		2月米シカゴ購買部協会景気指数
2/12(水)	BOE四半期インフレレポート		
2/13(木)	1月米小売売上高		
2/18(火)	1月英消費者物価指数		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。